

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月20日
【事業年度】	第61期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 一秀
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第57期 平成18年2月	第58期 平成19年2月	第59期 平成20年2月	第60期 平成21年2月	第61期 平成22年2月
売上高(千円)	20,210,401	21,995,413	23,964,735	23,650,272	22,747,031
経常利益(千円)	960,019	1,157,727	1,010,155	662,104	974,269
当期純利益(千円)	690,473	1,581,512	485,608	190,747	427,795
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)
純資産額(千円)	3,461,229	4,950,493	5,183,077	5,178,222	5,592,759
総資産額(千円)	12,256,400	12,800,465	12,205,541	13,595,876	12,407,316
1株当たり純資産額(円)	141.72	202.77	212.42	212.36	229.41
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	2.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	28.26	64.77	19.90	7.82	17.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	38.7	42.5	38.1	45.1
自己資本利益率(%)	22.6	37.6	9.6	3.7	7.9
株価収益率(倍)	19.89	6.96	8.94	16.24	9.57
配当性向(%)	7.1	7.7	25.1	25.6	17.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,877,533	1,422,651	2,002,590	2,442,744	767,413
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	597,907	874,607	880,498	564,446	27,778
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,073,342	2,002,383	635,612	647,241	630,838
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,057,477	1,603,137	2,089,617	3,320,674	3,429,470
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	447 [481]	548 [543]	607 [605]	634 [660]	635 [681]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「持分法を適用した場合の投資損益」は持分法を適用する重要な関連会社がないため金額の記載を省略しております。
5. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しており、また子会社からの受入れ出向者を含んでおります。
6. 第57期の資本金減少は、平成17年5月19日開催の定時株主総会承認決議に基づく欠損填補による減少であります。

2【沿革】

昭和22年創業者である高久泰憲が、新宿西口において紳士衣料の店舗を個人営業店として開設、その後業容の拡大に対処すべく昭和25年6月30日付をもって株式会社高久として当社を設立しました。

当社は、昭和44年大井町店の出店を契機としてチェーン展開を開始し、平成22年2月28日現在259店舗のチェーンストアを有する紳士服・紳士洋品雑貨及び婦人服・婦人洋品雑貨を扱う小売専門店であります。

尚、当社は、昭和59年5月29日付をもって商号を株式会社タカキューに変更しております。

昭和25年6月	高久泰憲の個人営業店舗を継承し、当社設立。紳士服を中心とした衣料品の販売を開始 (資本金500千円、本店新宿区角筈)
昭和39年5月	当社トレードマークの「taka-Q」の使用を開始
昭和45年8月	本社を新宿区西新宿に移転
昭和56年10月	婦人服専門店チェーン「(株)メルス(MELLS)」を設立
昭和58年3月	POSシステム(販売時点情報管理システム)を導入
昭和59年9月	当社株式を「(社)日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
昭和61年4月	ヤングカジュアル衣料専門店チェーン「(株)ムービン」を設立
昭和61年11月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和62年11月	本社を新宿区下落合に移転
昭和63年3月	当社の衣料品修理加工部門のリフォームセンターを分離、「テイエムエムサービス(株)」を設立
平成元年8月	東京証券取引所市場第一部へ指定替
平成2年1月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
平成4年8月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)との間に業務及び資本提携契約を締結
平成5年3月	レディース部門(41店舗)を関係会社の婦人服専門店チェーン(株)メルスに譲渡
平成6年5月	本社を板橋区板橋に移転
平成10年7月	(株)ムービンから営業全部譲受(41店舗)し、同社を清算(平成10年12月清算終了)
平成12年4月	当社が保有する(株)メルスの全株式をジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)に譲渡
平成15年3月	SPA型サードワードローブ店舗「MALE&Co.」第1号店を船橋ららぽーと店(現 ららぽーとTOKYO-BAY店)(千葉県船橋市)に開店
平成15年4月	靴のセレクトショップ「around the shoes」第1号店を東京都新宿区に開店
平成15年8月	ボトム中心のヤングカジュアル店舗「semantic design」第1号店をイオン盛岡店(岩手県盛岡市)に開店
平成15年8月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成17年5月	物流センターを愛知県名古屋市に移転
平成18年4月	25歳から40歳の男女のお出かけ着を提案する「m.f.editorial」第1号店をイオン千葉ニュータウン店(千葉県印西市)に開店
平成18年8月	団塊世代の男性をメインターゲットとした「Wilkes Bashford」第1号店をダイヤモンドシティルクル福岡店(現 イオンモール福岡ルクル店)(福岡県糟屋郡)に開店
平成19年2月	リアルタイム・双方向で店舗・本社をネットワークで結ぶ新POSシステムを全店に導入
平成19年10月	おしゃれなシャツの専門店「SHIRTS CODE」第1号店をイオン新潟南店(新潟県新潟市)に開店
平成21年9月	着心地と活動に最適なファッション性に優れたスーツ Dr.Suit[Power Street ch](実用新案登録)を新発売

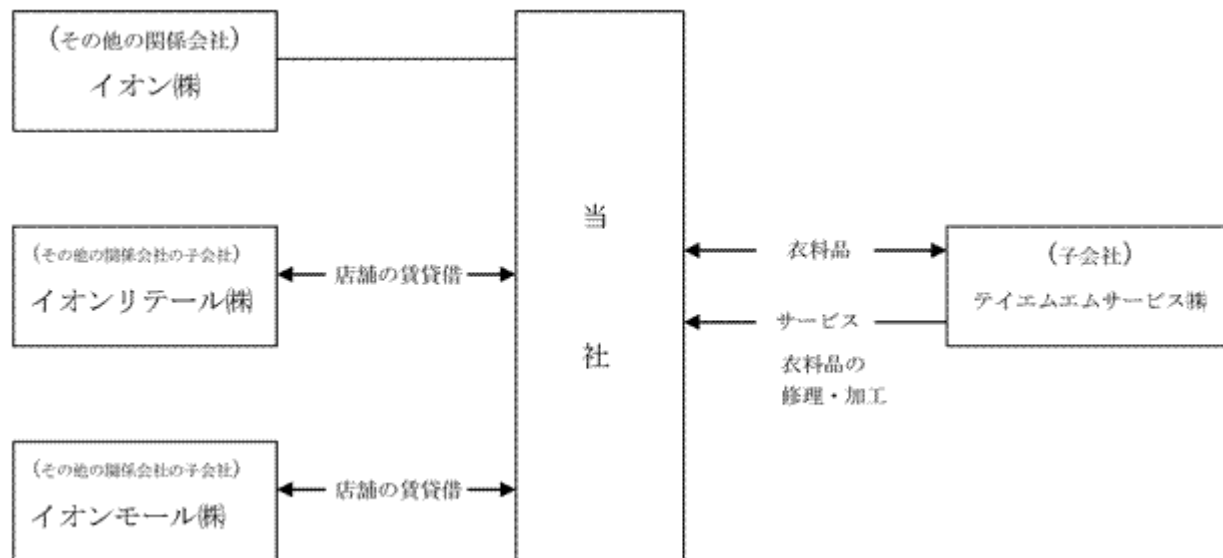
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社の構成となっております。

当期の当社グループが営んでいる主な事業内容と、子会社、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

衣料品販売	株式会社タカキュー	(以下当社という。)
衣料品修理・加工	テイエムエムサービス株式会社	(子会社)
純粋持株会社	イオン株式会社	(その他の関係会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンリテール株式会社	(その他の関係会社の子会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンモール株式会社	(その他の関係会社の子会社)

以上の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	29.07	当社は主に賃貸借契約に基づきイオン株の子会社であるイオンリテール株及びイオンモール株等のショッピングセンターに入居し、紳士服を中心に販売しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
635(681)	34才4ヶ月	9年9ヶ月	4,127

- (注) 1. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しております。
2. パートタイマーの年間の平均人員数681名(1日8時間換算の月平均人数)を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び前払いによる退職金を含んで計算しております。

(2) 労働組合の状況

1. 名称 全タカキュー労働組合
2. 結成年月日 昭和53年9月20日
3. 組合員数 588名
4. 所属上部団体名 UIゼンセン同盟流通部会
5. 労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、期後半において輸出や生産に一部持ち直しの動きがあったものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など実体経済面では依然として厳しい状況で推移いたしました。

当衣料品小売業界におきましても、消費者の節約志向は更に強まり、ジーンズに代表されるデフレが企業収益を圧迫している悪循環に陥っております。

このようななか、当社は「既存店の活性化」、「機能性商品の展開」、「新業態の確立」、「不採算店の退店」を最重要課題に各種施策を推進することにより収益体質の強化に取り組んでまいりました。

売上面では、値頃感ある高付加価値商品の“マンスリーパワーアイテム”の継続、年末商戦におけるお客様のニーズに合わせた販売形態の変更及びサイズ別陳列による見やすく買いやすい売り場作りなど店舗の活性化を図りました。その結果、客数は前期比7.9%増加いたしました。しかしながら客単価の低下は補えず、既存店売上高前期比は7.0%の減少となりました。

商品面では、“スタイリッシュで機能性”を重視した伸縮性の高いパワーストレッチスーツ、洗濯機で洗えるスーツ・スラックス及びランチボックス対応の軽量ビジネスバッグなどが好調に推移いたしました。

店舗面では、主力業態である「MALE&CO.」を3店舗、「TAKA:Q」を1店舗、「m.f.editorial」を1店舗、計5店舗出店いたしました。一方、低効率店など11店舗を退店し、当事業年度末店舗数は259店舗（タカキュー、メール アンド コー等158店舗、セマンティックデザイン、ムービン等57店舗、エム エフ エディトリアル28店舗、シャツコード9店舗、アラウンド ザ シューズ4店舗、ウィルクスバッシュフォード3店舗）となっております。

またエコへの取組として店舗ではLED照明を実験的に導入いたしました。

利益面では、在庫圧縮による商品粗利益率の向上、出店抑制による販売費及び一般管理費の削減、不採算店舗の早期撤退などにより営業利益は増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は227億4千7百万円（前期比3.8%減）、営業利益は7億9千6百万円（同64.1%増）、経常利益は9億7千4百万円（同47.1%増）、当期純利益は4億2千7百万円（同124.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より1億8百万円増加し、34億2千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億6千7百万円の収入（前期比16億7千5百万円の減少）となりました。これは、税引前当期純利益を9億3千万円、非資金的費用の減価償却費を4億6千6百万円計上、たな卸資産の減少6億8千9百万円による収入と、仕入債務の減少9億8千6百万円の支出等によるものです。

なお、仕入債務の減少額については、期末日が金融機関の休日だったため、実際の決済日に処理をおこなった金額が前事業年度には17億2千3百万円、当事業年度には11億5千7百万円、それぞれ含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千7百万円の支出（前期比5億3千6百万円の減少）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が2億3千2百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出を1億7千6百万円、敷金及び保証金の差入による支出5千万円、長期預り保証金の返還による支出4千1百万円したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千万円の支出（前期比1千6百万円の減少）となりました。これは長期借入金を純額で5億5千3百万円返済したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区分別仕入状況

区分別	第60期 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)	第61期 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)
重衣料	3,662,823	3,070,103
中衣料	1,228,189	944,271
軽衣料	5,599,525	4,650,945
その他衣料等	270,657	202,355
合計	10,219,881	8,462,964

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピース等であり、店舗への商品配送の代行等に伴う仕入控除を含めておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分別売上状況

区分別	第60期 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)	第61期 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
重衣料	8,548,655	8,117,735
中衣料	2,328,103	2,139,844
軽衣料	12,182,931	11,791,499
その他衣料等	590,582	697,952
合計	23,650,272	22,747,031

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

県別売上状況

地域	第60期 (平成20年3月1日 ~平成21年2月28日)			第61期 (平成21年3月1日 ~平成22年2月28日)				
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
							新規出店 (店)	退店 (店)
北海道	1,369,237	5.8	15	1,408,659	6.2	15	-	-
北海道地区計	1,369,237	5.8	15	1,408,659	6.2	15	-	-
青森県	234,202	1.0	3	237,224	1.1	3	-	-
秋田県	111,620	0.5	2	138,848	0.6	2	-	-
岩手県	306,509	1.3	4	272,097	1.2	3	-	1
宮城県	875,406	3.7	11	844,961	3.7	10	-	1
山形県	167,963	0.7	2	165,010	0.7	2	-	-
福島県	72,501	0.3	1	71,726	0.3	1	-	-
東北地区計	1,768,203	7.5	23	1,729,868	7.6	21	-	2
茨城県	613,257	2.6	8	609,007	2.7	9	1	-
栃木県	280,418	1.2	5	308,982	1.4	5	-	-
群馬県	188,823	0.8	3	224,090	1.0	3	-	-
埼玉県	1,583,438	6.7	22	1,658,408	7.3	20	-	2
千葉県	1,905,066	8.1	24	1,642,602	7.2	21	-	3
東京都	3,966,279	16.7	25	3,418,484	15.0	23	-	2
神奈川県	1,035,023	4.4	12	938,886	4.1	12	-	-
関東地区計	9,572,308	40.5	99	8,800,461	38.7	93	1	7
新潟県	683,847	2.9	9	650,791	2.9	9	-	-
富山県	110,763	0.5	1	94,811	0.4	1	-	-
石川県	244,030	1.0	4	265,590	1.2	4	-	-
山梨県	92,242	0.4	1	153,659	0.7	2	1	-
長野県	70,321	0.3	1	65,545	0.3	1	-	-
岐阜県	667,192	2.8	8	643,566	2.8	7	-	1
静岡県	619,225	2.6	8	661,750	2.9	9	1	-
福井県	100,193	0.4	1	101,631	0.4	1	-	-
愛知県	1,819,987	7.7	16	1,618,818	7.1	17	1	-
三重県	331,265	1.4	4	321,887	1.4	4	-	-
中部地区計	4,739,070	20.0	53	4,578,053	20.1	55	3	1

地域	第60期 (平成20年3月1日 ~平成21年2月28日)			第61期 (平成21年3月1日 ~平成22年2月28日)				
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
							新規出店 (店)	退店 (店)
滋賀県	161,554	0.7	4	215,891	0.9	4	-	-
京都府	556,444	2.3	5	529,194	2.3	5	-	-
奈良県	233,521	1.0	3	248,264	1.1	3	-	-
大阪府	1,627,576	6.9	16	1,449,556	6.4	16	-	-
兵庫県	811,968	3.4	12	788,206	3.5	12	-	-
近畿地区計	3,391,066	14.3	40	3,231,113	14.2	40	-	-
岡山県	208,800	0.9	1	213,563	0.9	1	-	-
広島県	117,213	0.5	2	169,754	0.8	3	1	-
鳥取県	91,362	0.4	2	129,395	0.6	2	-	-
山口県	59,410	0.2	1	47,542	0.2	1	-	-
中国地区計	476,786	2.0	6	560,255	2.5	7	1	-
香川県	160,878	0.7	3	179,244	0.8	3	-	-
愛媛県	120,583	0.5	2	125,845	0.5	2	-	-
四国地区計	281,461	1.2	5	305,090	1.3	5	-	-
福岡県	886,572	3.8	14	956,789	4.2	13	-	1
佐賀県	131,972	0.6	2	140,605	0.6	2	-	-
熊本県	192,456	0.8	3	193,428	0.9	3	-	-
宮崎県	124,267	0.5	2	113,011	0.5	2	-	-
鹿児島県	221,557	0.9	3	226,366	1.0	3	-	-
九州地区計	1,556,825	6.6	24	1,630,201	7.2	23	-	1
店舗合計	23,154,960	97.9	265	22,243,704	97.8	259	5	11
その他	495,311	2.1	-	503,327	2.2	-	-	-
合計	23,650,272	100.0	265	22,747,031	100.0	259	5	11

(注) 1. その他の主な内容は、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であり、

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

出店形態別地区別販売実績

地区別	年度	形態別		ショッピングセンター等		駅ビル		路面店		合計	
		店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)
北海道地区	平成21年2月期	14	1,199,674	-	-	1	169,562	15	1,369,237		
	平成22年2月期	14	1,252,435	-	-	1	156,223	15	1,408,659		
東北地区	平成21年2月期	22	1,620,133	-	-	1	148,070	23	1,768,203		
	平成22年2月期	20	1,583,061	-	-	1	146,807	21	1,729,868		
関東地区	平成21年2月期	89	6,771,809	3	635,874	7	2,164,625	99	9,572,308		
	平成22年2月期	83	6,537,971	3	416,294	7	1,846,195	93	8,800,461		
中部地区	平成21年2月期	48	4,313,003	5	426,066	-	-	53	4,739,070		
	平成22年2月期	50	4,201,005	5	377,047	-	-	55	4,578,053		
近畿地区	平成21年2月期	33	2,483,071	5	704,444	2	203,550	40	3,391,066		
	平成22年2月期	33	2,450,565	5	605,035	2	175,511	40	3,231,113		
中国地区	平成21年2月期	5	426,572	1	50,214	-	-	6	476,786		
	平成22年2月期	6	510,983	1	49,272	-	-	7	560,255		
四国地区	平成21年2月期	5	281,461	-	-	-	-	5	281,461		
	平成22年2月期	5	305,090	-	-	-	-	5	305,090		
九州地区	平成21年2月期	23	1,489,284	1	67,541	-	-	24	1,556,825		
	平成22年2月期	22	1,569,885	1	60,316	-	-	23	1,630,201		
合計	平成21年2月期	239	18,585,010	15	1,884,140	11	2,685,809	265	23,154,960		
	平成22年2月期	233	18,410,998	15	1,507,967	11	2,324,738	259	22,243,704		

(注) 1. 上記売上高は損益計算書記載の売上高からクレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等を除外した店舗売上高であります。

2. 店舗数は期末現在のものであります。

3. 出店形態

ショッピングセンター(ＳＣ)等.....ショッピングセンターあるいはファッションビル等にテナントとして出店しているものであります。

駅ビル.....(株)ルミネ等の経営するステーションビルにテナントとして出店しているものであります。

路面店.....商店街等に独立店舗として出店しているものであります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たりの売上状況

項目		第60期 (平成20年3月1日 ～平成21年2月28日)	第61期 (平成21年3月1日 ～平成22年2月28日)
売上高(千円)		23,650,272	22,747,031
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)	53,587.7	56,474.2
	1㎡当たり期間売上高(千円)	441	403
1人当たり売上高	従業員数(月平均)(人)	1,302	1,332
	1人当たり期間売上高(千円)	18,164	17,077

(注) 1. 売場面積は、期中平均により算出しており「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく面積であります。又、売場面積及び売上高には、当社が他社に転貸しているものは含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、個人消費は依然として厳しく、競合店との競争もますます激化することが予想されます。

このような状況下当社は、基本を見直し、“お客様に選んでいただける店作り”をして、他社との差別化を図っていく方針とし、以下の施策を実施してまいります。

店頭VMD力の向上

売り場の鮮度を上げる為、WEB上で店頭画像を本部と共有できるシステムを導入することにより、ハイレベルなVMDと販促に併せた提案で魅力的な売り場作りを実現し、集客力アップを図ります。

商品の差別化

- ・当社ではファッションに、伸縮性や防水性に富んだ機能をプラスし、さらに加えて洗剤を使わず家庭で洗濯できる、エコを訴求した「語る新商品の開発」をしてまいります。
- ・エム エフ エディトリアル業態では、クリエイティブディレクターに著名デザイナーの田山淳朗氏を招き、レディースは春物から、メンズは秋物から監修商品を展開いたします。
- ・セマンティックデザイン業態では、数多くの芸能人から支持されているブランド“Ro en(ロエン)”とコラボした綺麗なスタイリングのスーツ・シャツなどを5月より順次デビューいたします。

お客様満足業の追求

お客様をお迎えする第一印象を向上させることにより、リピート率のアップを図ります。さらにCS基準を明確化した教育用ビデオにより、“お客様満足業”を追求していきます。

その他、商品の自動店間移動システムによるプロパー消化率の改善、ASEAN諸国での生産、閑散期発注などにより商品粗利益率の向上、一方では賃料など販売費及び一般管理費の削減を図ってまいります。

創立60周年を迎え、このような諸施策を実行することにより、新たな成長への基礎固めをしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ファッショントレンド及びお客様の嗜好の変化などによるリスク

当社の扱う商品は、個人消費の動向、他社との競合に伴う市場変化などの要因に加え、ファッショントレンドの変化やお客様の嗜好の変化による影響を受けやすいため、動向に合った商品の企画と仕入が行われなかった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 天候によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャンダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

(3) 商品取引によるリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を限定して生産を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の生産体制について

当社の扱う商品は、中国、ベトナム、ミャンマー、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を与える場合があります。

(5) テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また商業施設側の経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客管理と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 税制等改正のリスク

今後消費税が引き上げられた場合、消費が落ち込む等の影響が予想されます。また、多人数のパートタイマーを雇用しているため、社会保険料等が改正された場合、人件費の増加が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失に関するリスク

固定資産の減損損失判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約等

当社は国際提携ブランドにつき、以下の契約を締結しております。

ブランド名	提携年月日	契約内容	契約先	契約期限
アレキサンダー・ジュリアン	昭和56年10月27日	技術導入と日本国内における商標権の独占使用契約（定額＋売上歩合）	アレキサンダー・ジュリアン社（アメリカ、ニューヨーク）	平成23年3月31日

（注）「契約内容」欄の（ ）内はロイヤリティの支払方法であります。

(2) その他の経営上の重要な契約

平成4年8月 ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態

資産の部は、前事業年度末に対して11億8千8百万円減少し、124億7百万円となりました。主な要因は、流動資産では商品が6億8千万円、固定資産では有形固定資産が2億9千8百万円、差入保証金・敷金が2億2千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して16億3百万円減少し、68億1千4百万円となりました。主な要因は、流動負債では支払手形・買掛金が9億8千6百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億7千4百万円、固定負債では長期借入金が2億7千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して4億1千4百万円増加し、55億9千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が3億7千9百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備については、5店舗の出店を行うとともに、8店舗の改装を行っております。新規出店等も含めて当期設備投資額は、206,522千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所別設備状況

平成22年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域	区分		土地				建物			機械及び 装置 (千円)	器具及び 備 品 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)							
イ) 本社及びその他													
本社 (東京都板橋区)	-	-	-	(779.8)	(779.8)	4,954	7,747	28,298	41,000	94			
物流センター (愛知県名古屋港区)	-	-	-	(6,897.0)	(6,897.0)	2,221	-	4,087	6,308	1			
本社及びその他計	-	-	-	(7,676.8)	(7,676.8)	7,176	7,747	32,385	47,309	95			
ロ) 店舗													
北海道	-	-	(3,194.4)	-	(3,194.4)	18,055	-	20,771	38,826	36			
北海道地区計	-	-	(3,194.4)	-	(3,194.4)	18,055	-	20,771	38,826	36			
青森県	-	-	(577.5)	-	(577.5)	1,119	-	1,382	2,501	4			
岩手県	-	-	(676.5)	-	(676.5)	1,651	-	2,499	4,151	5			
宮城県	-	-	(2,494.8)	-	(2,494.8)	10,888	-	8,265	19,153	30			
秋田県	-	-	(399.3)	-	(399.3)	3,326	-	3,295	6,622	5			
山形県	-	-	(346.5)	-	(346.5)	1,842	-	1,819	3,662	5			
福島県	-	-	(207.9)	-	(207.9)	497	-	418	916	2			
東北地区計	-	-	(4,702.5)	-	(4,702.5)	19,326	-	17,681	37,007	51			
茨城県	-	-	(1,956.9)	-	(1,956.9)	6,787	-	9,629	16,417	13			
栃木県	-	-	(960.3)	-	(960.3)	3,877	-	6,081	9,958	8			
群馬県	-	-	(580.8)	-	(580.8)	5,975	-	8,294	14,269	5			
埼玉県	-	-	(4,468.2)	-	(4,468.2)	20,597	-	36,106	56,703	40			
千葉県	-	-	(5,685.9)	-	(5,685.9)	9,581	-	13,144	22,726	39			
東京都	-	-	(4,897.2)	-	(4,897.2)	48,191	-	32,408	80,599	87			
神奈川県	-	-	(2,207.7)	-	(2,207.7)	5,659	-	5,749	11,408	23			
関東地区計	-	-	(20,757.0)	-	(20,757.0)	100,669	-	111,414	212,084	215			
新潟県	-	-	(1,768.8)	-	(1,768.8)	7,614	-	9,228	16,842	14			
富山県	-	-	(343.2)	-	(343.2)	1,099	-	1,659	2,759	1			
石川県	-	-	(867.9)	-	(867.9)	4,219	-	5,230	9,449	5			
福井県	-	-	(316.8)	-	(316.8)	1,681	-	2,116	3,797	2			
山梨県	-	-	(524.7)	-	(524.7)	658	-	838	1,497	3			
長野県	-	-	(184.8)	-	(184.8)	509	-	376	886	1			
岐阜県	-	-	(1,699.5)	-	(1,699.5)	8,244	-	9,585	17,829	12			
静岡県	-	-	(2,079.0)	-	(2,079.0)	10,493	-	15,702	26,196	13			
愛知県	-	-	(3,389.1)	-	(3,389.1)	19,455	-	25,056	44,512	41			
三重県	-	-	(917.4)	-	(917.4)	1,963	-	3,831	5,794	9			
中部地区計	-	-	(12,091.2)	-	(12,091.2)	55,941	-	73,624	129,565	101			

地域	土地		建物			機械及び 装置 (千円)	器具及び 備 品 (千円)	計 (千円)	従業 員数 (人)
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)				
滋賀県	-	-	(1,009.8)	-	(1,009.8)	3,754	7,483	11,237	6
京都府	-	-	(1,069.2)	-	(1,069.2)	4,763	5,665	10,429	12
奈良県	-	-	(554.4)	-	(554.4)	4,125	7,277	11,402	7
大阪府	-	-	(2,973.3)	-	(2,973.3)	13,994	18,839	32,834	36
兵庫県	-	-	(2,574.0)	-	(2,574.0)	17,879	12,223	30,103	20
近畿地区計	-	-	(8,180.7)	-	(8,180.7)	44,518	51,489	96,007	81
岡山県	-	-	(194.7)	-	(194.7)	1,236	1,244	2,481	4
広島県	-	-	(587.4)	-	(587.4)	3,581	4,484	8,066	2
鳥取県	-	-	(551.1)	-	(551.1)	2,844	5,014	7,858	3
山口県	-	-	(330.0)	-	(330.0)	165	2,344	2,509	1
中国地区計	-	-	(1,663.2)	-	(1,663.2)	7,827	13,088	20,915	10
香川県	-	-	(801.9)	-	(801.9)	3,672	7,284	10,957	4
愛媛県	-	-	(514.8)	-	(514.8)	2,494	3,831	6,326	4
四国地区計	-	-	(1,316.7)	-	(1,316.7)	6,167	11,116	17,284	8
福岡県	-	-	(2,260.5)	-	(2,260.5)	15,713	21,464	37,178	23
佐賀県	-	-	(366.3)	-	(366.3)	1,276	1,760	3,037	4
熊本県	-	-	(646.8)	-	(646.8)	1,607	2,722	4,330	4
宮崎県	-	-	(293.7)	-	(293.7)	1,181	1,099	2,280	2
鹿児島県	-	-	(458.7)	-	(458.7)	2,291	4,270	6,562	5
九州地区計	-	-	(4,026.0)	-	(4,026.0)	22,071	31,317	53,388	38
店舗計	-	-	(55,931.7)	-	(55,931.7)	274,576	330,503	605,080	540
営業用設備計	-	-	(55,931.7)	(7,676.8)	(63,608.5)	281,752	7,747	362,888	635
宿泊寮・保養所他	7,174.0	0	-	-	-	-	-	0	-
賃貸不動産	-	-	-	(7,210.5)	(7,210.5)	8,988	189	9,177	-
その他設備合計	7,174.0	0	-	(7,210.5)	(7,210.5)	8,988	189	9,177	-
総合計	7,174.0	0	(55,931.7)	(14,887.3)	(70,819.0)	290,741	7,747	363,077	635

- (注) 1. 面積欄の()は賃借物件であります。
2. 転貸店舗の主な転貸先は㈱セカンドストリートであります。
3. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で表示しております。
4. 従業員数の中には、パートタイマーは含んでおりません。
5. リース契約による賃借設備は下記のとおりであります。

設備内容	数量	期間	年額リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コピーFAX複合機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	60ヶ月	114	114

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年2月28日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 設備の新設及び改装

事業所名	所在地	増加売 場面積 (㎡)	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	契約・着工 予定年月	開店・改装 予定年月
MALE&Co イオン新瑞橋店	愛知県名古屋市 南区	(188.1)	地域需要に 応えるため	26,415	20,688	5,726	平成22年. 2	平成22年. 3
MALE&Co イオン大和郡山店	奈良県大和郡山市	(122.1)	同上	16,884	7,070	9,813	平成22年. 3	平成22年. 3
TAKA:Q イオン太田店	群馬県太田市	(125.4)	同上	14,762	-	14,762	平成22年. 4	平成22年. 4
MALE&Co イオン広島府中ソレイユ店	広島県安芸郡 府中町	(211.2)	同上	30,117	-	30,117	平成22年. 4	平成22年. 4
MALE&Co イオン浦和美園店	埼玉県さいたま市 緑区	(297.0)	同上	29,651	-	29,651	平成22年. 4	平成22年. 4
semanticdesign 静岡パルコ店	静岡県静岡市葵区	(165.0)	同上	20,032	-	20,032	平成22年. 4	平成22年. 4
TAKA:Q 住道オペラパーク店	大阪府大東市	(293.7)	同上	15,930	-	15,930	平成22年. 9	平成22年. 10
第62期開店予定店舗	-	-	-	146,207	-	146,207	-	-
第62期改装予定店舗	-	-	-	100,000	-	100,000	-	-
合計	-	-	-	400,000	27,759	372,240	-	-

- (注) 1. 予算金額、今後の所要資金には差入保証金、敷金を含んでおります。
2. 今後の所要資金372,240千円は、自己資金により賄う予定であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 増加売場面積欄の()は賃貸物件であります。

(2) 設備の除却

経常的な設備の更新のための退店を除き、重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月21日 (注)	-	24,470,822	8,284,668	2,000,000	-	-

(注) 平成17年5月19日開催の定時株主総会承認決議に基づく欠損填補による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	21	180	19	4	6,125	6,374	-
所有株式数 (単元)	-	4,290	317	21,230	356	54	22,304	48,551	195,322
所有株式数の 割合(%)	-	8.84	0.65	43.73	0.73	0.11	45.94	100	-

(注) 自己株式91,543株は「個人その他」に183単元及び「単元未満株式の状況」に43株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	70,310	28.73
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布4丁目17-4	25,000	10.21
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	9,927	4.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	7,341	3.00
財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布4丁目17-4	2,500	1.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,170	0.88
株式会社サンマリノ	東京都墨田区両国1丁目6-4	2,062	0.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,920	0.78
高久 真佐子	東京都港区	1,655	0.67
タカキュー社員持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	1,605	0.65
計	-	124,491	50.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,184,000	48,368	-
単元未満株式	普通株式 195,322	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	48,368	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋3丁目9番7号	91,500	-	91,500	0.37
計	-	91,500	-	91,500	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,343	772
当期間における取得自己株式	948	169

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	375	51	-	-
保有自己株式数	91,543	-	92,491	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主へは業績に応じた配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は17.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設、改装等の店舗に対する設備投資資金及び情報インフラ整備に係る費用に活用し、企業価値の増大を図ります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月20日 定時株主総会決議	73,137	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	816	800	457	234	215
最低(円)	250	415	166	110	112

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	180	162	160	155	168	192
最低(円)	143	145	133	140	150	155

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	営商本部長 兼 商品管理部長	白井 一秀	昭和22年7月26日生	昭和45年3月 当社入社 昭和61年2月 人事部長 平成2年5月 株式会社ムービン取締役管理部長 平成3年5月 株式会社メルス代表取締役社長 平成4年5月 当社取締役 平成7年3月 第一営業部長 平成7年5月 常務取締役 平成8年3月 TOWN営業統括部第一営業部長 平成9年3月 スペシャルティストア企画プロジェクトチーム担当 平成10年3月 取締役営商本部東日本営業部長 平成11年7月 営商本部店舗開発部長 平成12年2月 代表取締役社長(現任) 平成21年2月 営商本部長(現任) 平成21年8月 営商本部商品管理部長(現任)	(注)3	582
専務取締役	管理本部長	木内 守	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 株式会社第一勸業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成9年4月 同行秋田支店支店長 平成10年12月 同行審査第一部審査役 平成12年12月 同行八王子支店支店長 平成15年3月 当社顧問 平成15年5月 専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	51
取締役	営商本部第一統括部長 兼 第一統括商品部長	大森 尚昭	昭和36年9月27日生	昭和55年12月 当社入社 平成10年3月 西日本営業部長 平成12年2月 営商本部ビジネス事業部長 平成12年5月 取締役(現任) 平成15年2月 営商本部タカキュー事業部長 平成15年6月 営商本部タカキュー事業部長兼ムービン事業部長 平成16年2月 営商本部長兼営商企画部長兼店舗開発部長 平成18年2月 営商本部長 平成18年5月 常務取締役 平成21年2月 営商本部第一統括部長(現任) 平成22年2月 第一統括商品部長(現任)	(注)3	159
取締役	管理本部経理部長	佐藤 立育	昭和26年2月25日生	昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年4月 当社入社 平成9年9月 管理本部経理部長 平成13年5月 取締役(現任) 平成14年8月 管理本部経理総務部長 平成16年2月 管理本部経理部長(現任)	(注)3	84
取締役	営商本部商品部長	川内 芳春	昭和35年1月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年9月 カジュアル商品企画グループグループリーダー 平成11年9月 ビジネス商品企画グループ部長 平成16年2月 営商本部商品部長(現任) 平成16年5月 取締役(現任)	(注)3	34
取締役	管理本部店舗開発部長	長谷川 幸司	昭和23年10月29日生	昭和57年7月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成5年8月 当社入社 平成13年5月 テイエムエムサービス株式会社代表取締役社長 平成16年2月 当社管理本部総務部長 平成16年5月 取締役(現任) 平成21年2月 管理本部店舗開発部長(現任)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部人事 総務部長	林 宏夫	昭和35年3月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年5月 業務企画部長 平成10年3月 システム部長 平成12年5月 経営企画部長 平成16年2月 管理本部人事部長 平成18年2月 営商本部商品管理部長 平成21年2月 管理本部人事総務部長(現任) 平成22年5月 取締役(現任)	(注)3	99
取締役		荒井 荘豪	昭和26年11月1日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成10年3月 同社GM商品本部コーディネー ター部長 平成16年5月 アイク株式会社代表取締役社長 平成17年3月 イオン株式会社衣料企画本部長 平成17年5月 同社執行役員衣料企画チームリー ダー 平成17年5月 当社取締役(現任) 平成19年3月 イオン株式会社執行役員衣料ショッ プ企画本部長兼衣料企画部長 平成20年8月 イオンリテール株式会社取締役	(注)3	128
監査役 (常勤)		近江 和昌	昭和26年10月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年8月 監査室長 平成12年2月 テイエムエムサービス株式会社業 務サービス部長 平成12年8月 当社経理部次長 平成13年5月 常勤監査役(現任)	(注)4	164
監査役		寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和48年4月 篠原法律会計事務所に入所 昭和53年4月 寺西法律事務所開設 平成5年12月 事務所名をコモンズ総合法律事務 所と改称 平成14年5月 当社監査役(現任)	(注)5	70
監査役		古原 伸一	昭和28年3月12日生	昭和51年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成10年10月 同社スポーツ&レジャー本部事業 部長 平成14年2月 同社北日本カンパニー支社長 平成16年5月 更生会社株式会社マイカリスト 代表取締役 平成18年6月 イオン株式会社関連企業部長 平成20年5月 当社監査役(現任) 平成21年4月 イオン株式会社経営管理部長(現 任)	(注)4	-
監査役		公文 敬	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成15年4月 同行調査部部長 平成16年10月 みずほ総合研究所株式会社調査本 部上席理事(現任) 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)5	4
計						1,410

- (注) 1. 取締役荒井 荘豪は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役寺西 昭、古原 伸一、公文 敬は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成22年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年5月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と、持続的な成長を目指すため、株主その他のステークホルダー（従業員、消費者、取引先、地域社会等）に対する責任を誠実に果たすことが必要であると考えております。またその実現のためには、内部統制システム及びリスク管理体制の徹底を図ること、株主、投資家への正確かつ迅速なディスクロージャーに努め、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが重要であると考えております。

当社は、社外役員の選任（社外取締役1名、社外監査役3名）により、経営の適正な監督、監視を可能とする経営体制を構築しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

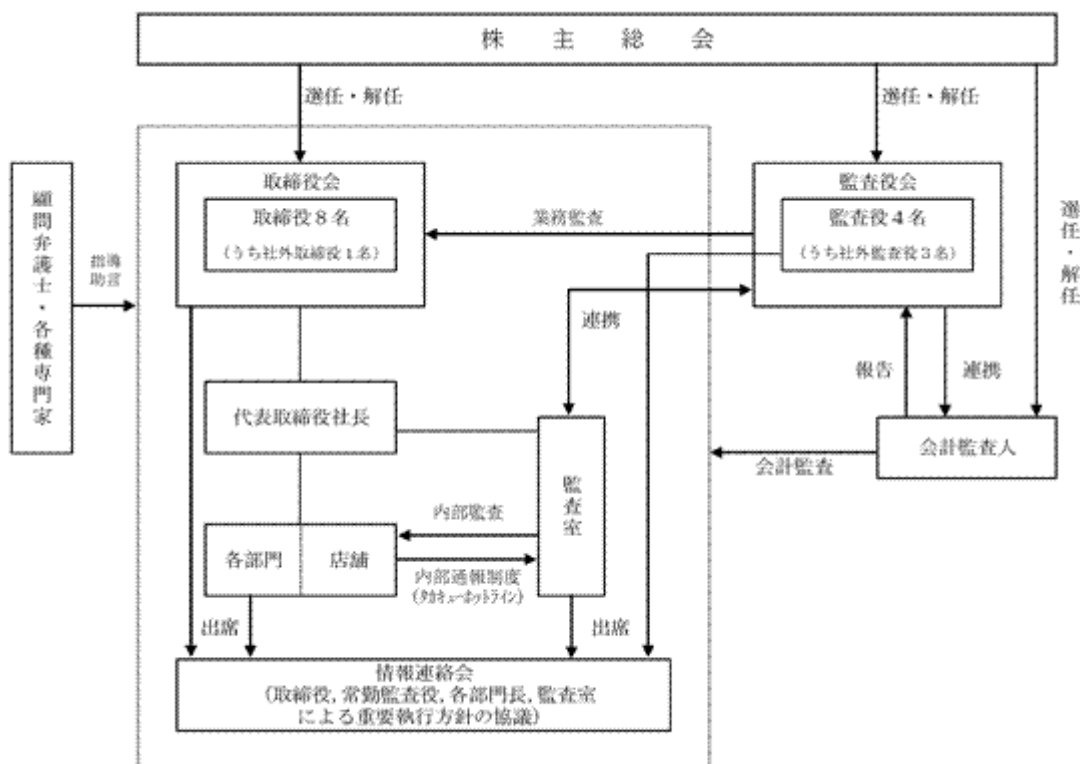
イ．会社の機関の基本説明

当社は、迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模及びこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は社内取締役7名及び社外取締役1名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また重要執行方針を協議する機関として、取締役に加えて各部門長も出席する情報連絡会を原則月1回開催しております。

監査役会は、社外監査役3名、常勤監査役1名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、業務の適法性と効率性を確保するための経営管理システムであり、インフラとを管理手続きの整備をし、総合的に機能することが必要と考えます。また内部統制のシステム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス体制に係る諸規程を、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、経営企画部において、コンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に取締役及び使用人教育等を行う。
監査室は同部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について、使用人が情報提供を行う手段として、内部通報制度を活用する。
さらに、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、また不当な要求は断固として拒絶する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
会社の損失の危機（財務、法務、環境、災害等のリスク）に関しそれぞれ担当する部署にて規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。また、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は経営企画部が行うものとする。
新たに発生したリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定める。各取締役は、その目標達成のための各部門の具体的目標及び会社の権限・意思決定ルールに基づく効率的な施策を定める。取締役会は、各部門の担当取締役から、その目標及び施策の進捗状況を報告させ、改善を促すことで全社的な業務の効率化を図るものとする。
- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ各社毎の事業に関して、責任を負う取締役を任命し、法令順守、リスク管理体制を構築する権限と責任を付与、本社経営企画部はこれらを横断的に推進し管理する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役又は使用人は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を、速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役は、定期的な意見交換会を設けるものとする。
監査役会は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、特に専門性の高い法務・会計事項については、その専門家に相談できる機会を保障されるものとする。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、専任3名と常勤監査役が連携を取りながら業務が法令、定款及びルールに従って適切かつ有効に運用されているかを監査しております。また、発見された諸問題については、適宜取締役に対して報告を求めています。

ホ．会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は中野眞一、國井泰成の2名であり、ともに有限責任監査法人トーマツに所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツの監査計画に基づき、公認会計士3名、その他5名であります。

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、当社の大株主であり、業務及び資本提携先であるイオン株式会社の子会社の取締役を歴任しております。

社外監査役1名は、イオン株式会社の従業員であります。当社はイオン株式会社の子会社と店舗賃貸借契約に基づく取引関係にありますが、この取引は定型的な取引であり、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

リスク管理体制の整備の状況

イ．リスク管理体制については、顧問弁護士ならびに各種専門家から、法務、税務等に関する指導、助言をいただける体制を整えております。また、内部通報制度（タカキューホットライン）により法令違反等の早期発見と風通しのよい社内風土づくりを行っております。

ロ．個人情報保護については、個人情報取扱事業者としての社内体制整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保及び従業員への教育等の対応を行い、個人情報の漏洩、流出の対策を講じております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役6名 56,540千円

監査役4名 18,500千円

（注）使用人兼務取締役（4名）の使用人分給与（賞与を含む）は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	26,000	6,363

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、アドバイザリー業務に基づく報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第60期（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第61期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,674	3,429,470
売掛金	1,112,006	1,151,930
商品	2,909,641	2,228,870
貯蔵品	51,605	42,674
前渡金	2,330	398
前払費用	220,775	219,715
関係会社短期貸付金	5,000	5,000
繰延税金資産	166,921	107,157
その他	60,243	63,853
貸倒引当金	3,331	-
流動資産合計	7,845,866	7,249,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,954,468	1,898,926
減価償却累計額	1,539,625	1,617,173
建物(純額)	414,843	281,752
機械及び装置	14,668	14,668
減価償却累計額	2,618	6,920
機械及び装置(純額)	12,049	7,747
器具及び備品	2,134,879	2,080,986
減価償却累計額	1,607,726	1,718,098
器具及び備品(純額)	527,153	362,888
土地	0	0
建設仮勘定	6,444	9,773
有形固定資産合計	960,491	662,162
無形固定資産		
電話加入権	9,299	9,299
ソフトウェア	236,755	157,349
無形固定資産合計	246,055	166,648

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
関係会社株式	123,971	182,500
出資金	1,475	1,475
関係会社長期貸付金	3,750	-
破産更生債権等	206,321	187,821
長期前払費用	121,390	87,808
賃貸不動産	1,046,916	1,046,916
減価償却累計額	1,033,716	1,037,738
賃貸不動産(純額)	13,199	9,177
差入保証金	748,227	591,605
敷金	3,604,227	3,536,616
繰延税金資産	174,826	155,481
その他	4,079	20,416
貸倒引当金	458,004	443,469
投資その他の資産合計	4,543,463	4,329,433
固定資産合計	5,750,009	5,158,245
資産合計	13,595,876	12,407,316
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,333,075	² 1,141,812
買掛金	² 3,928,929	² 3,133,953
1年内返済予定の長期借入金	697,836	423,562
未払金	¹ 711,636	¹ 716,052
未払消費税等	41,152	158,835
未払法人税等	339,706	299,575
前受金	24,322	24,698
預り金	36,233	33,989
前受収益	¹ 44,295	¹ 41,327
賞与引当金	100,300	101,847
店舗閉鎖損失引当金	55,917	18,168
設備関係支払手形	82,548	-
その他	2,733	266
流動負債合計	7,398,685	6,094,088
固定負債		
長期借入金	793,007	513,445
長期預り保証金	¹ 204,782	¹ 186,834
退職給付引当金	21,179	20,189
固定負債合計	1,018,968	720,468
負債合計	8,417,653	6,814,556

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	568,508	568,462
資本剰余金合計	568,508	568,462
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,155,423	2,534,450
利益剰余金合計	2,655,423	3,034,450
自己株式	22,526	23,202
株主資本合計	5,201,405	5,579,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,683	13,141
繰延ヘッジ損益	1,500	93
評価・換算差額等合計	23,183	13,048
純資産合計	5,178,222	5,592,759
負債純資産合計	13,595,876	12,407,316

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	23,650,272	22,747,031
売上原価		
商品期首たな卸高	2,365,896	2,909,641
当期商品仕入高	10,219,881	8,462,964
合計	12,585,778	11,372,605
他勘定振替高	¹ 17,191	¹ 611
商品期末たな卸高	2,909,641	2,228,870
商品売上原価	² 9,658,945	² 9,143,122
売上総利益	13,991,327	13,603,908
販売費及び一般管理費		
販売手数料	275,584	267,852
広告宣伝費	659,622	568,134
役員報酬	85,219	75,040
給料及び手当	3,900,408	3,978,766
賞与	171,180	163,085
賞与引当金繰入額	100,300	101,847
福利厚生費	432,170	444,451
工業所有権使用料	30,266	31,463
減価償却費	655,388	462,311
賃借料	3,737,027	3,653,972
店舗管理費	835,618	855,643
業務委託費	548,701	428,695
その他	2,074,064	1,775,704
販売費及び一般管理費合計	13,505,554	12,806,969
営業利益	485,772	796,939
営業外収益		
受取利息	4,491	2,295
受取配当金	5,424	5,424
不動産賃貸料	³ 502,596	³ 480,184
手数料収入	80,156	81,514
その他	39,182	30,539
営業外収益合計	631,851	599,958
営業外費用		
支払利息	40,289	27,003
不動産賃貸費用	368,218	341,418
商品廃棄損	16,587	-
貸倒引当金繰入額	3,331	13,324
その他	⁴ 27,090	⁴ 40,880
営業外費用合計	455,518	422,628
経常利益	662,104	974,269

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39,849	31,191
転貸借契約解約益	20,526	4,640
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	18,000	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	8,292
前期損益修正益	-	3,197
その他	6,993	-
特別利益合計	85,368	47,320
特別損失		
固定資産除却損	5 14,739	5 0
賃貸借契約解約損	20,718	7,222
店舗閉鎖損失引当金繰入額	55,917	-
減損損失	6 272,166	6 83,533
特別損失合計	363,541	90,755
税引前当期純利益	383,931	930,834
法人税、住民税及び事業税	318,609	326,805
過年度法人税等	-	121,786
法人税等調整額	125,425	54,447
法人税等合計	193,184	503,038
当期純利益	190,747	427,795

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	568,718	568,508
当期変動額		
自己株式の処分	210	45
当期変動額合計	210	45
当期末残高	568,508	568,462
資本剰余金合計		
前期末残高	568,718	568,508
当期変動額		
自己株式の処分	210	45
当期変動額合計	210	45
当期末残高	568,508	568,462
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,086,674	2,155,423
当期変動額		
剰余金の配当	121,999	48,768
当期純利益	190,747	427,795
当期変動額合計	68,748	379,027
当期末残高	2,155,423	2,534,450
利益剰余金合計		
前期末残高	2,586,674	2,655,423
当期変動額		
剰余金の配当	121,999	48,768
当期純利益	190,747	427,795
当期変動額合計	68,748	379,027
当期末残高	2,655,423	3,034,450
自己株式		
前期末残高	19,948	22,526
当期変動額		
自己株式の取得	3,096	772
自己株式の処分	519	96
当期変動額合計	2,577	676
当期末残高	22,526	23,202

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本合計		
前期末残高	5,135,444	5,201,405
当期変動額		
剰余金の配当	121,999	48,768
当期純利益	190,747	427,795
自己株式の取得	3,096	772
自己株式の処分	308	51
当期変動額合計	65,960	378,305
当期末残高	5,201,405	5,579,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,988	21,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,671	34,824
当期変動額合計	73,671	34,824
当期末残高	21,683	13,141
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,356	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,855	1,407
当期変動額合計	2,855	1,407
当期末残高	1,500	93
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,632	23,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,816	36,231
当期変動額合計	70,816	36,231
当期末残高	23,183	13,048
純資産合計		
前期末残高	5,183,077	5,178,222
当期変動額		
剰余金の配当	121,999	48,768
当期純利益	190,747	427,795
自己株式の取得	3,096	772
自己株式の処分	308	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,816	36,231
当期変動額合計	4,855	414,537
当期末残高	5,178,222	5,592,759

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	383,931	930,834
減価償却費	660,793	466,333
減損損失	272,166	83,533
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36,517	17,867
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,400	1,547
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（ は減少）	18,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	990
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	55,917	37,748
賃貸借契約解約損	20,718	7,222
有形固定資産除却損	19,235	3,546
受取利息及び受取配当金	9,915	7,720
支払利息	40,289	27,003
売上債権の増減額（ は増加）	52,168	39,924
たな卸資産の増減額（ は増加）	546,865	689,701
仕入債務の増減額（ は減少）	1,832,233	986,237
未払消費税等の増減額（ は減少）	91,219	117,682
その他	12,931	20,503
小計	2,547,929	1,257,419
法人税等の支払額	105,185	369,448
過年度法人税等の支払額	-	120,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,442,744	767,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	634,506	176,341
無形固定資産の取得による支出	18,306	9,612
貸付金の回収による収入	5,000	3,750
敷金及び保証金の差入による支出	324,989	50,124
敷金及び保証金の回収による収入	501,647	232,153
その他の資産取得による支出	75,807	17,126
長期預り保証金の返還による支出	37,900	41,400
長期預り保証金の受入による収入	10,500	23,552
利息及び配当金の受取額	9,915	7,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,446	27,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	105,620	500,000
長期借入れによる収入	100,000	170,000
長期借入金の返済による支出	477,828	723,836
自己株式の増減額（ は増加）	2,787	721
利息の支払額	40,293	27,119
配当金の支払額	120,711	49,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	647,241	630,838
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,231,057	108,796
現金及び現金同等物の期首残高	2,089,617	3,320,674
現金及び現金同等物の期末残高	3,320,674	3,429,470

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～18年 器具及び備品 3年～8年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,229千円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,321千円減少しております。 また、同会計基準の適用により、品質の低下による商品廃棄損については、従来、営業外費用（商品廃棄損）として計上しておりましたが、当事業年度より売上原価に計上区分を変更しております。これにより、売上総利益及び営業利益がそれぞれ11,361千円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～18年 器具及び備品 3年～8年</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用の償却の方法 均等償却</p> <p>(4) 賃貸不動産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～20年 器具及び備品 3年～6年</p> <p>(5)</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金を脱退するにあたって発生する損失に備えるため、一括掛け金の見込額を計上しております。 (追加情報) 厚生年金基金を脱退するにあたって発生する損失に備えるため、一括掛け金の見込額を計上しておりましたが、当社が加入する東京メリヤス卸商厚生年金基金からの脱退手続が進展しないため、当面脱退申し入れを見合わせることを決めたことに伴い、当該引当金全額(18,000千円)を戻入しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用の償却の方法 同左</p> <p>(4) 賃貸不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(5) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 取締役会において不採算店舗の退店の意思決定をいたしましたので、今後の退店により見込まれる原状回復費用及び中途解約違約金等の退店関連損失を引当計上しております。なお、賃貸人と退店について既に合意を得ているものについては、従来どおり特別損失の「賃貸借契約の解約に伴う損失金」及び流動負債の「未払金」に計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払の借入金 ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップのみを利用することとしております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>5 .</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表) 従来、店舗閉鎖に伴い発生する損失見込額については、「退店損失引当金」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R Lの導入に伴い、当事業年度より「店舗閉鎖損失引当金」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産(その他) 21,654千円 未払金 14,135千円 前受収益 1,261千円 長期預り保証金 1,900千円</p> <p>2. 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金 当期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理し、ファクタリング対象の買掛金の会計処理は、実際の決済日をもって処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 511,477千円 ファクタリング対象の買掛金 1,212,073千円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産(その他) 22,356千円 未払金 13,902千円 前受収益 1,155千円 長期預り保証金 1,900千円</p> <p>2. 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金 当期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理し、ファクタリング対象の買掛金の会計処理は、実際の決済日をもって処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 386,362千円 ファクタリング対象の買掛金 770,731千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費振替高 603千円 (主なものは広告宣伝用であります) 営業外費用振替高 16,587 (主なものは不良商品の処分であります)</p> <p>計 17,191千円</p> <p>2.</p> <p>3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>不動産賃貸料 2,280千円</p> <p>4. 営業外費用「その他」に含めた固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,995千円 器具及び備品 1,500</p> <p>計 4,496千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5,179千円 器具及び備品 9,560 賃貸不動産 0</p> <p>計 14,739千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費振替高 326千円 (主なものは広告宣伝用であります) 営業外費用振替高 285 (主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分ですが、同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示してあります。)</p> <p>計 611千円</p> <p>2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。</p> <p>正味売却価額が取得原価を下 回っている金額 28,321千円 品質の低下による商品廃棄の金 額 11,361</p> <p>計 39,682千円</p> <p>3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>不動産賃貸料 2,280千円</p> <p>4. 営業外費用「その他」に含めた固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 705千円 器具及び備品 2,840</p> <p>計 3,546千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 0千円 器具及び備品 0</p> <p>計 0千円</p>

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
6. 固定資産の減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)				6. 固定資産の減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (m.f.editorial イオン上里店他32 営業店舗)	店舗設備	建物及び器具 備品等	270,934	営業店舗 (仙台プラザ店他 17営業店舗)	店舗設備	建物、器具及 び備品等	83,533
賃貸店舗 (坂戸店)	店舗設備	建物等	1,231	計			83,533
計			272,166				
<p>当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(272,166千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物94,815千円、器具及び備品136,185千円、その他39,933千円、賃貸不動産1,231千円であります。</p> <p>なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。</p>				<p>当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,533千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物46,926千円、器具及び備品27,204千円、長期前払費用9,402千円であります。</p> <p>なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式(注)	71,018	17,502	1,945	86,575
合計	71,018	17,502	1,945	86,575

(注) 普通株式の自己株式の増加17,502株は単元未満株式の買取り、減少1,945株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	121,999	5	平成20年2月29日	平成20年5月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	48,768	利益剰余金	2	平成21年2月28日	平成21年5月18日

当事業年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式（注）	86,575	5,343	375	91,543
合計	86,575	5,343	375	91,543

（注）普通株式の自己株式の増加5,343株は単元未満株式の買取り、減少375株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	48,768	2	平成21年2月28日	平成21年5月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	73,137	利益剰余金	3	平成22年2月28日	平成22年5月21日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当事業年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,320,674千円	3,429,470千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,320,674千円	3,429,470千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (器具及び備品)	1,226	734	491	有形固定資産 (器具及び備品)	600	500	100
合計	1,226	734	491	合計	600	500	100
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
257千円				111千円			
1年超				1年超			
272千円				-千円			
合計				合計			
530千円				111千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
279千円				184千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
245千円				161千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
35千円				14千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
87,550千円				140,214千円			
1年超				1年超			
88,200千円				51,140千円			
合計				合計			
175,750千円				191,355千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年2月28日)			当事業年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-	140,513	162,600	22,087
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	140,513	162,600	22,087
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	140,513	104,071	36,442	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	140,513	104,071	36,442	-	-	-
	合計	140,513	104,071	36,442	140,513	162,600	22,087

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成21年2月28日)	当事業年度(平成22年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式 非上場株式	19,900	19,900

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。また取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引については、管理本部において実行・管理されております。なお、取引の実行は、取締役会において承認を受けたうえで行うこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日)

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	21,179千円
退職給付引当金	21,179千円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

総合設立の厚生年金基金への拠出額	5,137千円
小計	5,137千円
退職給付費用合計	5,137千円

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	39,236,153千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,723,071千円
差引額	6,486,917千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.67%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,290,789千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金1,994千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年2月28日）

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	20,189千円
退職給付引当金	20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

総合設立の厚生年金基金への拠出額	5,048千円
小計	5,048千円
退職給付費用合計	5,048千円

（注）総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	28,100,579千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,369,998千円
差引額	16,269,418千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

0.69%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,804,742千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,008千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸商品評価損</td><td style="text-align: right;">54,070千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,349千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,621千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,004千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,454千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,101千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,646千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">168,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">166,921千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,759千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">241,069千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">339,067千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">511千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">604,455千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">429,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">174,826千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.3%</td></tr> </table>	たな卸商品評価損	54,070千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,349千円	賞与引当金繰入限度超過額	40,621千円	未払費用	19,004千円	未払事業税	23,454千円	未払事業所税	6,101千円	店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額	22,646千円	繰延ヘッジ損失	1,021千円	繰延税金資産小計	168,270千円	評価性引当額	1,349千円	繰延税金資産合計	166,921千円	その他有価証券評価差額金	14,759千円	貸倒引当金繰入限度超過額	241,069千円	減損損失否認額	339,067千円	固定資産評価損否認額	511千円	退職給付引当金繰入限度超過額	8,577千円	その他	470千円	繰延税金資産小計	604,455千円	評価性引当額	429,628千円	繰延税金資産合計	174,826千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	28.6%	交際費	1.1%	受取配当金	0.4%	評価性引当額	19.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品否認額</td><td style="text-align: right;">9,824千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,248千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,190千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,621千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,850千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,358千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">107,157千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">228,205千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">280,025千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却否認額</td><td style="text-align: right;">141,226千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">657,633千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">493,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">164,426千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">155,481千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.0%</td></tr> </table>	貯蔵品否認額	9,824千円	賞与引当金繰入限度超過額	41,248千円	未払費用	17,190千円	未払事業税	24,621千円	未払事業所税	6,850千円	店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額	7,358千円	繰延ヘッジ損失	63千円	繰延税金資産合計	107,157千円	貸倒引当金繰入限度超過額	228,205千円	減損損失否認額	280,025千円	固定資産償却否認額	141,226千円	退職給付引当金繰入限度超過額	8,176千円	繰延税金資産小計	657,633千円	評価性引当額	493,207千円	繰延税金資産合計	164,426千円	その他有価証券評価差額金	8,945千円	繰延税金資産の純額	155,481千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	12.2%	評価性引当額	11.4%	過年度法人税等	13.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%
たな卸商品評価損	54,070千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	1,349千円																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	40,621千円																																																																																																								
未払費用	19,004千円																																																																																																								
未払事業税	23,454千円																																																																																																								
未払事業所税	6,101千円																																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額	22,646千円																																																																																																								
繰延ヘッジ損失	1,021千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	168,270千円																																																																																																								
評価性引当額	1,349千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	166,921千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	14,759千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	241,069千円																																																																																																								
減損損失否認額	339,067千円																																																																																																								
固定資産評価損否認額	511千円																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	8,577千円																																																																																																								
その他	470千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	604,455千円																																																																																																								
評価性引当額	429,628千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	174,826千円																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割	28.6%																																																																																																								
交際費	1.1%																																																																																																								
受取配当金	0.4%																																																																																																								
評価性引当額	19.3%																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																																																								
貯蔵品否認額	9,824千円																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	41,248千円																																																																																																								
未払費用	17,190千円																																																																																																								
未払事業税	24,621千円																																																																																																								
未払事業所税	6,850千円																																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額	7,358千円																																																																																																								
繰延ヘッジ損失	63千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	107,157千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	228,205千円																																																																																																								
減損損失否認額	280,025千円																																																																																																								
固定資産償却否認額	141,226千円																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	8,176千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	657,633千円																																																																																																								
評価性引当額	493,207千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	164,426千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8,945千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	155,481千円																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割	12.2%																																																																																																								
評価性引当額	11.4%																																																																																																								
過年度法人税等	13.1%																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																																																																								

(持分法損益等)

関連会社がないため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 直接 28.50	-	店舗の賃借	保証金・敷金の差入及び返還	5,090	差入保証金	-
								店舗の賃借料	64,514	敷金	-
								店舗の賃借料	332,071	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. イオン株式会社は、平成20年8月21日付で純粋持株会社となり、事業部門はイオンリテール株式会社が継承しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	テイエムエムサービス(株)	東京都板橋区	20,000	衣料品のリフォーム	直接 100.00	兼任 3名	衣料品のリフォーム	金銭の貸付	-	関係会社	5,000
								金銭の返済	5,000	短期貸付金	
								金銭の貸付	-	関係会社	3,750
								金銭の返済	-	長期貸付金	
								貸付金利息	296	-	-
								預り保証金の返還	-	預り長期保証金	1,900
								店舗、事務所の賃貸収入	2,640	前受収益	1,261

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	50,000,000	総合小売業	-	兼任 1名	店舗の賃借	保証金・敷金の差入及び返還	5,090	差入保証金	-
								店舗の賃借料	27,269	敷金	666,151
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	16,662,934	ディベロップ事業	-	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	68,312	敷金	562,551
								店舗の賃借料	456,989	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. イオンリテール株式会社は、平成20年8月21日付で当社のその他の関係会社であるイオン株式会社が純粋持株会社となったことにより、事業部門を継承しております。

3. 役員の兼任等に記載の1名は、平成20年8月20日までイオン株式会社の執行役を兼任しておりました。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当事業年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	イオン㈱	千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 直接 29.07	業務及び資本提携の契約先	-	-	-	-

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	テイエムエムサービス㈱	東京都板橋区	20,000	衣料品のリフォーム	直接 100.00	衣料品のリフォーム 役員の兼任	金銭の貸付	-	関係会社短期貸付金	5,000
							金銭の返済	3,750	-	-
							貸付金利息	172	-	-
							預り保証金の返還	-	預り長期保証金	1,900
							店舗、事務所の賃貸収入	2,640	前受収益	1,155

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	49,510,000	総合小売業	-	店舗の賃借 役員の兼任	敷金の差入及び返還	19,000	敷金	647,150
							店舗の賃借料	677,552	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,666,649	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	20,397	敷金	542,154
							店舗の賃借料	498,108	-	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. イオンリテール株式会社と兼任の役員は、平成22年4月27日付で同社の役員を退任しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当事業年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
1株当たり純資産額 212円36銭	1株当たり純資産額 229円41銭
1株当たり当期純利益金額 7円82銭	1株当たり当期純利益金額 17円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当事業年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
当期純利益（千円）	190,747	427,795
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,747	427,795
期中平均株式数(株)	24,389,615	24,381,605

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年 2月28日)	当事業年度末 (平成22年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,178,222	5,592,759
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,178,222	5,592,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,384,247	24,379,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,954,468	52,168	107,710 (46,926)	1,898,926	1,617,173	137,397	281,752
機械及び装置	14,668	-	- (-)	14,668	6,920	4,301	7,747
器具及び備品	2,134,879	62,438	116,331 (27,204)	2,080,986	1,718,098	194,942	362,888
土地	0	-	- (-)	0	-	-	0
建設仮勘定	6,444	173,596	170,267	9,773	-	-	9,773
有形固定資産計	4,110,461	288,203	394,310 (74,131)	4,004,353	3,342,191	336,641	662,162
無形固定資産							
電話加入権	9,299	-	-	9,299	-	-	9,299
ソフトウェア	430,579	6,792	-	437,371	280,022	86,198	157,349
無形固定資産計	439,878	6,792	-	446,671	280,022	86,198	166,648
長期前払費用	221,307	17,185	32,375 (9,402)	206,117	118,309	39,470	87,808
賃貸不動産	1,046,916	-	- (-)	1,046,916	1,037,738	4,021	9,177

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加・減少の主なものは次のとおりであります。

	建物 千円	器具及び備品 千円
新規出店に伴う増加	19,907	24,594
店舗全面改装に伴う増加	26,202	21,361
退店に伴う減少	23,764	30,359
店舗全面改装に伴う減少	31,144	31,260

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	697,836	423,562	2.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	793,007	513,445	2.26	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,490,843	937,007	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	289,140	224,305	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	3,331	-	-	3,331	-
貸倒引当金(固定)	458,004	16,656	-	31,191	443,469
賞与引当金	100,300	101,847	100,300	-	101,847
店舗閉鎖損失引当金	55,917	-	29,456	8,292	18,168

(注) 1. 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金(固定)への振替額であります。

2. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、回収及び回収可能性の見直しによる取崩額であります。

3. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、店舗閉鎖損失見込額と実際発生額の差額の戻入によるものと店舗閉鎖損失見込額の見直しによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	12,603
普通預金	2,375,733
別段預金	8,293
定期預金	1,000,000
計	3,396,630
現金	32,840
合計	3,429,470

ロ．売掛金

相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
クレジット関係	(株)ジェーシービー	107,569
	イオンクレジットサービス(株)	60,878
	三井住友カード(株)	25,383
	(株)クレディセゾン	24,301
	三菱UFJニコス(株)	20,120
	その他	337,203
	小計	575,457
デベロッパー関係	イオンリテール(株)	198,857
	イオンモール(株)	121,103
	イオン北海道(株)	36,114
	(株)福田屋百貨店	19,242
	(株)パルコ	14,007
	その他	187,148
小計	576,473	
合計	1,151,930	

(注) 1. クレジット関係

信販会社等との業務提携契約及び加盟店契約に基づくクレジット販売に伴う売上債権で、期末日現在における未精算額であります。

2. デベロッパー関係

主にSCもしくは駅ビルのデベロッパー等との賃貸借契約に基づく売上預け金のうち、期末日現在における未回収額であります。

回収状況及び滞留期間

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D))}{2} \div 365$
1,112,006	32,481,024	32,441,099	1,151,930	96.6	12.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 商品

区分	金額(千円)
重衣料 (スーツ、オーダースーツ、ジャケット、スラックス、 コート他)	912,000
中衣料(ジャンパー他)	151,372
軽衣料(ニット製品、シャツ他)	1,149,305
その他	16,193
合計	2,228,870

二. 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材 (商品袋、ツーリストバック、贈答用品箱他)	36,529
生地	2,399
タグ等	43
その他	3,700
合計	42,674

固定資産

敷金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)(野田ジャスコ店他71店)	647,150
イオンモール(株)(川口店他38店)	542,154
ユニー(株)(名古屋アピタ港店他10店)	132,832
(株)長野商事(転貸)	120,000
京都ステーションセンター(株)(MALE&Co.京都ポルタ 店)	99,950
その他	1,994,528
合計	3,536,616

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	983,869
ザ・バック(株)	55,016
東洋紙業(株)	32,123
ビッグボーン商事(株)	16,530
豊島(株)	14,940
その他	39,333
合計	1,141,812

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	612,388
平成22年4月	241,873
平成22年5月	160,286
平成22年6月	127,263
合計	1,141,812

ロ．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)水甚	381,032
瀧定名古屋(株)	340,405
伊藤忠商事(株)	251,469
住金物産(株)	175,128
山喜(株)	151,918
その他	1,833,999
合計	3,133,953

(注) 買掛金の一部につき「一括ファクタリング」による期日振込を利用しており、当該買掛金はファクタリング会社に譲渡しております。但し、当表は実質上の取引先である譲渡前の相手先を記載しております。

八．未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
給与受給者	208,281
イオンリテール(株)	70,665
イオンモール(株)	34,297
富士通(株)	32,584
佐川グローバルロジスティックス(株)	29,584
その他	340,639
合計	716,052

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	6,176,176	4,758,825	5,970,576	5,841,453
税引前四半期純利益金額又は四 半期純損失金額()(千円)	499,300	324,772	527,860	228,445
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	270,784	224,713	260,873	120,851
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	11.11	9.22	10.70	4.96

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taka-q.com
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 500株以上 1,000株未満 2,000円相当分 1,000株以上 1,500株未満 4,000円 " 1,500株以上 2,000株未満 6,000円 " 2,000株以上 2,500株未満 8,000円 " 2,500株以上 10,000円 "

(注) 1 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月10日関東財務局長に提出。

（第61期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月13日関東財務局長に提出。

（第61期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月20日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキューの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカキューが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。